

石原美奈子・眞城百華・宮脇幸生（編）『変貌するエチオピアの光と影——民族連邦制・開発主義・革命的民主主義の時代』

■出版地：横浜 ■出版社：春風社 ■出版年：2025年 ■総頁数：418頁 ■定価：5,000円＋税

松波 康男*

2019年、エチオピアの政権を28年間にわたり掌握したエチオピア人民革命民主戦線（EPRDF）が解散した。終焉を迎えたからこそ、この時代は初めて歴史的距離を置いた分析対象として客体化され、その全体像を総括するという知的な作業が可能となる。本書は、EPRDF 政権の統治における政治・経済・社会体制の意義を考察し、総括するものである。

この総括の作業は、単なる過去の分析に留まらない。現体制にまで継続される、歴史のなかで育まれた同国の階層的・中央集権的国家運営を理解するための経路を照らす作業でもある。本書は、EPRDF 体制下の光と影を生きた現地の人びとの生を眼差し、その生活世界に基づいて、この時代が何を意味したのかを問う、これまでの、そしてこれからのエチオピアを理解する上で重要な探究の一冊である。

本書の特徴は、副題が示すように、EPRDF 政権の統治過程で形成された民族連邦制、革命的民主主義、開発主義という3つの基本政策を分析の軸とすることである。この方法論は、「国家の過酷な支配を糾弾し、抑圧された民族の歴史と抵抗を賞揚するだけでは、だめだ」（p. 404）という編者の強い意志に裏づけされている。学術的言説が政治化される状況から一定の距離を取り、エチオピアの複雑な状況を単純な図式的理解に還元せず、複雑なまま理解するための分析の足場を築こうとする姿勢こそが、本書を貫く分析視座なのである。

第Ⅰ部「EPRDF 政権の民族連邦制・革命的民主主義・開発主義」は、EPRDF 政権が導入した民族連邦制と開発主義、およびそのイデオロギー的基盤となった革命的民主主義について論じた4つの章からなる。

編者2名による第1章「エチオピアにおける民族連邦制と革命的民主主義」（石原美奈子・眞城百華）では、帝政期からの地方統治体制のあり方を概観したのちに、EPRDF 政権で採用された民族連邦制という分権的な構造が、レーニン主義に根差す革命的民主主義という中央集権的なイデオロギーによって厳しく統制されていたことが指摘される。民族州での自治を約束しながら、トップダウンの統制を実践するという根本的な矛盾を抱えたシステムが形成された。この体制下で、選挙は国際社会が示す民主化に相当する政治競争の場ではなく、権力を正当化するための手段として機能し、事実上の一党独裁の特徴が確立されていった。本章は、EPRDF の国家運営システムが内包する中心的矛盾を指摘し、後続の章で探究されるテーマの理論的土台を示している。

第2章「開発主義国家の誕生」（宮脇幸生）は、EPRDF 政権下の経済政策の変遷を追跡し、開発主義国家政策のもたらした奇跡的に見えるほどの高度経済成長、行き詰まり、そしてその経済政策と政治体制との関係について分析している。1990年代の、初期段階の「農業開発主導の産業化政策（ADLI）」から、2000年代初頭から本格的に採用された「開発主義国家」モデルに向けて政府は大きく舵を切り、流入した大規模な外国資本と公共投資は高度経済成長をもたらした。だが、それは巨額の貿易赤字と持続不可能な水準の対外債務といった、のちの経済的困難につながる構造的な脆弱性をもたらした。また、エチオピア経済に蹉跌をもたらしたのは、権力の中心にあるティグライ人民解放戦線（TPLF）に富を集中させる仕組みが民族連邦制・開発主義国家・革命的民主主義の複合体

* 明治学院大学

から形作られたことでもあった。EPRDF による権威的な革命的民主主義による統治は、「民族連邦制という EPRDF の構築した政治体制のはらむ遠心力を、強力な力で押さえ込む」(p. 91) ものであり、政治と経済の間に横たわる構造的な矛盾が、エチオピア経済そのものを規定していたことが示される。

第3章「言語政策——学校における教授言語に注目して」(利根川佳子)は、80以上の言語と200の方言があるといわれるエチオピアにおける、言語政策と学校の教授言語を整理し、考察する。帝政期およびデルグ政権期のアムハラ語優位の同化を特徴とする政策と、EPRDF 政権が推進した初等教育における母語教育政策とを対比する。本章は、後者の政策が民族的アイデンティティをもつ市民の育成を後押しし、教育学的成果を向上させた可能性を認めつつも、他方で、アムハラ語が国民的な共通語として機能不全にあり、共通の国民的なコミュニケーション言語が弱体化したことを指摘している。

第4章「マスメディアと NGO セクター」(利根川佳子)は、EPRDF 政権下で市民社会における NGO と独立メディアの活動空間が縮小していった過程を描き出す。1991年以降、マスメディアは EPRDF が民主主義とグッドガバナンスをもたらすために努力していることを示し、また、NGO セクターでは現地 NGO が劇的に増加した。

体制的な統制が本格化したのは2005年の総選挙後である。政権は、2009年の「慈善団体および市民団体に関する布告」(通称「CSO 布告」)や「反テロリズムに関する布告」といった制限的な法律を用いて、異論を封じ、情報を統制した。本章は、この手法が、多様な考えを促すような独立した市民社会をパートナーではなく、国家に対する潜在的な脅威と見なす革命的民主主義のあらわれであると示す。

第II部「エチオピアの民族連邦制——そのおこりと行方」は、イデオロギーからその実践へと焦点を移し、民族連邦制がエチオピア各地でどのように展開されたかを検証する。主要民族(ティグライ、アムハラ、オロモ)の民族主義の形成過程、および南部諸民族州における細分化の過程について、民族誌的データに基づき考察された6つの章からなる。

第5章「ティグライ人民解放戦線によるティグライ支配の構図——内戦期の遺産と課題」(眞城百華)は、TPLF とティグライ民族の関係、およびティグライにおける民主主義を検討する。デルグ政権に対する17

年間の武装闘争は、共通の犠牲と解放の経験を通じて、TPLF とティグライの人びととの間に強力な絆を育んだ。1991年以降、この内戦期の遺産は政党と有権者という関係に形を変えて継承され、さらに党の組織網、政府系 NGO、そして党の保有するコングロマリット(ティグライ復興基金(EFFORT))を通じて制度化され、社会・経済の動員体制である「ティグライ・モデル」が創り上げられた。これはティグライ州に開発をもたらした一方で、党とティグライ全体が一体と見なされる状況を創出し、TPLF と結びついた政治家や資本家の台頭が、他の地域における「ティグライ嫌悪」を醸成する原因となった。その結果、TPLF への批判がティグライの民間人への暴力にまで結びついていったと論じられている。

第6章「「アムハラ」民族の再形成——民族ナショナリズム台頭の背景」(児玉由佳)は、EPRDF 政権下における民族集団としての「アムハラ」と、それに続く「アムハラ・ナショナリズム」の複雑で反動的な形成過程を検証する。歴史的に帝国国家と汎エチオピア主義的アイデンティティに結びつけられてきたアムハラは、民族の権利を主張・要求する必要に欠いていた。しかし、EPRDF 政権期において彼らを過去の抑圧者として位置づける言説が流布し、行政区画の再編や他州におけるアムハラ系少数派住民への迫害が起こると、彼らの間に防衛的に「アムハラ」意識が形成されていく。この過程は若者たちの経済的不満によってさらに加速し、アムハラ・ナショナリズムを標榜するアムハラ民族運動(NaMA)の設置や民兵組織ファンノの台頭につながったことが示される。

第7章「オロモ民族主義の過去・現在・未来——民族連邦制の功罪」(石原美奈子)は、オロモ民族主義の長く複雑な歴史を探究し、それがどのように多極分化しながら一部が過激化したのかを検証する。筆者は、「オロモ」が多様な政治・社会・宗教的特色を包括する選択的に想起・想像される共同体概念であると主張する。帝政期に社会・政治的に貶められた経験を有する「オロモ」は、それを共有することで組織化され、権利要求運動へと発展する。オロモ民族主義は、デルグ政権期にはオロモ解放戦線(OLF)を主たる担い手として展開し、政府から弾圧を受けた他の政党とともに政府への武装闘争を続けた。

続く EPRDF の民族連邦制は、オロミア州でのオロモ語教育の実現に象徴されるように、オロモの文化と言語の復興に前例のない空間を提供した。他方、政権

はOLFを非合法化し、支持者を投獄するなど徹底した抑圧を加えた。OLFがオロモ民族主義を代表できないほど弱体化していった局面で、海外を拠点とするオロモのディアスポラらが「オロモ第一主義」を掲げて若者を煽り、抗議行動を先導し始める。オロモ出身のアビィを首相とする政権の誕生には、こうした複雑な背景があったことが示される。

第8章「オロモの再想像／創造としての無形文化遺産——ガダ体系をめぐる重層的な文化翻訳のプロセス」（田川玄）は、ガダ体系のユネスコ無形文化遺産登録を事例として、その登録推薦を目指すプロセスにかかわる多様なレベルにあるアクターの活動を整理し、その重層性を解きほぐす論考である。

ガダ体系の文化遺産化は、既存の文化を保護するというよりも民族連邦制のもとで「オロモ」を再創造する文化政策であった。それは、国際機関や連邦政府担当機関のみならず、ボラナの物知り、元OLFメンバー、海外で博士号を取得した人類学者など、さまざまな思惑をもつ多様なアクターのかかわりを通じた活動となっていた。その活動の帰結として登録推薦ファイルに記載されたのは、オロモ・ナショナリズムの文化政策による民族表象として想像／創造された「オロモ」のガダ体系の姿であることが指摘される。

第9章「国家への集合的トラウマとエスノナショナリズムの隆盛——エチオピア南東部アルシにおける抵抗者たちの経験とナラティブに焦点をあてて」（大場千景）は、アルシ・オロモに焦点を当て、当地の人びとが国家に対して抱いてきた恐怖・猜疑と、今日の国家への抵抗運動との結びつきを、人びとのナラティブに基づいて分析する。

筆者によれば、メネリク2世による征服からEPRDF時代の抑圧に至るまで、国家による暴力は各世代で再生産・再構築され、それへの恐怖と猜疑は通奏低音のように世代を貫いてきた。オロモ・ナショナリズムの隆盛は、その1つの発露に他ならないと論じる。

第10章「民族連邦制の功罪——南部諸民族州からの分離と新たな州の設立」（吉田早悠里）は、50以上の異なる民族集団を収容するためにEPRDFが創設した南部諸民族州（SNNPR）について、おもにカファア県の事例を通じて、民族連邦制が同州にもたらしたものを検討する。

EPRDF政権下での民族連邦制は、個々の民族がアイデンティティを強化する機会を創出した。各民族が

民族政党をもち、自己決定への道が開かれたことは功績として評価できる。他方、予算配分への不満や、自治権が蔑ろにされているといった認識は、民族連邦制の論理と結びつき、個々の集団に自らの州や県を要求する動きへと結晶化した。これが最終的にシダマ州、南西エチオピア諸民族州、南部エチオピア州の「分離独立」、すなわち南部諸民族州の解体へとつながったと論じる。

最終部である第Ⅲ部は、「最辺境」と表される西南部へと視点を移し、EPRDFの開発政策が、エチオピアの周縁の民族集団の一部によってどのように経験されたかを示す論考が3編収められている。エチオピアの変貌の「影」が力強く描き出されている。

第11章「周辺民族にとっての国家の諸相——西南部の農耕民マロとEPRDF政権を中心に」（藤本武）は、エチオピア西南部に暮らすマロの人びとの事例を通じて、地域レベルにおいてあらわれるEPRDF国家の両義的な性質を描出する。マロと国家との関係を、帝国時代の抑圧的な「アムハラ時代」から、封建体制崩壊後も人びとを苦しめたデルグ期を経て、EPRDF時代へと追跡する。EPRDFの下で、マロは国家の恩恵を授かった。牧畜民の襲撃からの保護、学校、クリニックの建設などである。これは「自分たちもエチオピア人である」という国家への帰属意識を育んだ。本章はこの「光」を、近年の国家主導の開発プロジェクトの「影」と対比させる。マロ周辺での再定住プログラムと水力発電ダム建設は、地域の歴史的背景や土地利用を無視し、地域との協議なしにトップダウンで実施され、反発を招き新たな問題を生み出した。

第12章「力の政治文化と困窮する暮らし——EPRDF政権下での牧畜社会の経験」（佐川徹）は、オモ川下流域に暮らすダサネッチの人びとを事例として、EPRDFの牧畜民に対する政策を批判的に検討する。本章はまず、エチオピア国家には歴史的に形成された、上からの力の行使を前提とする「力の政治文化」と、牧畜民を統制の対象と見なす反・牧畜民的姿勢が存在すると提起する。EPRDF政権下でこの傾向は、アフリカで「もっとも広範で苛烈」（p. 344）な政策としてあらわれたと論じられる。商業農業のための大規模な土地収奪と、オモ川の氾濫原の形成を終わらせたダム建設は、ダサネッチの生活に致命的な影響を与えた。そして国家は、この開発によって食糧安全保障が悪化した住民を、自らが主導する生産的セーフティネット・プログラム（PSNP）に依存させる。この「マッ

チポンブ型の政治」(p. 357) が、自給自足的な社会を壊滅しつつ、国家への依存を通じて統制を強化するものであったと結論づける。EPRDF の開発モデルがもたらした統治の強化と重要な資源の喪失が鮮明に示されている。

第13章「新たなコモンズと資源管理システムの生成——エチオピア西南部農牧民ツァマコの事例から」(宮脇幸生) は、ツァマコを事例に、国家主導の開発が地域に与える影響について、より多面的な検討を加える。本章が分析するのは、国家が支援する綿花プランテーションに隣接して創出された灌漑農地という「新たなコモンズ」である。

著者が示すのは、この資源管理が、国家による一方的な支配と地域住民による抵抗という単純な二項対立の図式には収まらない、より複雑な現実である。むしろ、そこでは地域住民(ツァマコとかつての敵対関係にあったコンソ)、プランテーション、地方政府といった多様なアクター間の交渉を通じ、「グローバル・ナショナル・ローカルという異なるレベルが連結された重層的な資源管理システム」(p. 366) が出現したことが論じられる。

このシステムは水資源の管理には安定的であるが、土地配分における汚職の常態化や深刻な経済格差の拡大といった新たな社会力学も生み出し、社会を変容させている。

以上、各章を概観した。

本書の中心的なテーゼは、EPRDF 政権のプロジェクトが、その解放的なレトリック(民族自治、開発、民主主義)と権威主義的な実践との間にあった核心的な矛盾によって特徴づけられる、と指摘する点にある。このマクロな政治的構図——すなわち、理念として地方分権を掲げた民族連邦制の遠心力が、実際には革命的民主主義を掲げる支配政党による中央集権的な統制下で否定され押さえ込まれていたという構造的矛盾——は、本書でも多く引用されるジョン・アビンク、クリストファー・クラバム、サラ・ヴォーンといったエチオピア研究者たちの批判的考察¹と軌を一にするものである。

それでは、先行研究と共通の認識に立ちながらも、本書がもつ独自の学術的貢献はどこにあるか。それは、このマクロな政治的構図に対し、厚みのある緻密な経

験的裏づけをもって、具体的な実像を与えている点にある。本書の執筆陣が、EPRDF が政権を担った時代(1991–2019年)と自身の研究者としてのキャリア形成期が重なる研究者たちで構成されている点は、本書の性格を決定づける上で重要であろう。著者らは、政権がもたらした経済的繁栄と緩やかな衰退、そして人びとの期待が疑惑と失望へと変わっていく過程を、それぞれの調査地で長年にわたり見つめ続けてきた。このことは、長期的な民族誌的調査に根差した視点のとり方にあらわれている。国家の政策が現場でどのように実践され、人びとの生活にどのような「光と影」をもたらしたのかを、各地域の具体的な出来事を通して明らかにしていく。本書が提示するのは、周縁の具体的な経験から国家の中枢を問い直すという、力強い分析視座である。

本書は「中心」(第Ⅰ部)における高次のイデオロギー論争から、主要民族が居住する地域(第Ⅱ部)での具体的な政治的あらわれ、「最辺境」の人びとの生活に与えた破壊的あるいは変革的な影響(第Ⅲ部)までを、この分析視座で貫いている。具体的な現地の出来事をグローバル・ナショナル・ローカルの連結を解きほぐしながら分析するこの多層的なアプローチにより本書は、EPRDF の経済的成功を称賛するか、あるいはその人権侵害を非難するという単純な二元論に陥ることを回避している。その代わりに、民族連邦制、革命的民主主義、開発主義国家という政権の3つの柱が、現場でいかに複雑に作用したかを多角的に描き出す。

本書の包括的な分析は、現代エチオピア研究における1つの集大成であると同時に、他のアフリカ諸国や開発途上国を分析するための道標となる、普遍性のある分析枠組みを提示している。本書は、開発、国家建設、民族紛争の複雑な関係性を理解しようとする研究者にとって、重要な文献となるだろう。

EPRDF 政権という1つの時代を射程に収めた本書の分析は、そのまま今日のエチオピアが直面する諸課題を理解するための重要な補助線となる。「おわりに」で指摘されるように、2018年のアビィ首相就任と2019年の繁栄党成立を経てもなお、党の絶対性、治安の悪化、外交問題、経済不安といった課題は根深く残っている。本書を読み終えた読者は、自ずと次のような問いを立てることになるだろう。現下の繁栄党政

¹ 例えば、アビンクの議論は第1章(pp. 57–58)などで、クラバムはマルカキスの議論とともに第12章(pp. 339–341)などでそれぞれ論じられている。ヴォーンの研究は、第1、5、6章をはじめ、本書の議論全体を通じて広範に参照されている。

権は、EPRDF が残した矛盾の遺産にどう向き合うのか。そして、帝政、軍事政権、EPRDF 政権と継承されてきた「力の政治」（第12章）の論理は、今後どのような形であられるのか、と。本書は、これらの問いを考えるための土台を提供してくれる。

書評の最後に、続編や関連書が企図されるならば、ぜひ取り入れてほしい視点を評者から一点示して、本稿の結びとしたい。それは、地政学的文脈の分析である。本書の分析は主としてエチオピア国内の要因に焦点を当てており、周辺国の動向についての記述は補助的である。しかし、EPRDF の統治、特にその安全保障政策や強硬な国内統制は、隣国の政府や政治組織との友好／敵対関係と不可分であったと思われる。エリトリア、スーダン、南（南部）スーダン、ソマリアなどといった周辺国の情勢も、政権による統治に大きな影響を与えてきたことは想像に難くない。エチオピアは「アフリカの角」の地域大国として当該エリアの地域機構である IGAD（政府間開発機構）における主

導的立場の争いで存在感を発揮し続けてきた。この主導権争いは、地域レベルの政治を自国の国益へいかに反映させるかをめぐる競い合いでもある（Bereketeab 2019; De Waal 2021）。周辺国に対するさまざまな関与が、ナショナルなレベルにどのような力学を生じさせたか、そしてエチオピア国内の各地域の人びとの生活というローカルなレベルにおいてどうあらわれたのかという視点が加わることで、本書の多角的な分析はさらに厚みを増すだろう。

参考文献

Bereketeab, Redie

2019 Regional economic communities and peacebuilding: The IGAD experience, *South African Journal of International Affairs* 26: 137–156.

De Waal, Alex

2021 The ambiguities of self-determination: IGAD and the secession of South Sudan, *Nations and Nationalism* 27: 80–95.